

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(411)1050(代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 坂倉 満
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(419)1827
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 坂倉 満
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,212,189	1,148,653	2,366,349
経常利益 (千円)	84,072	56,846	133,927
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	56,922	45,992	115,248
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,633	38,063	9,977
純資産額 (千円)	4,238,229	4,185,299	4,262,885
総資産額 (千円)	5,057,224	4,934,740	5,056,579
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.21	34.91	87.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.5	84.6	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,067	5,694	321,270
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	169,349	306,575	133,276
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,692	51,914	56,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	435,383	864,537	596,889

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.74	29.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、このところ弱さが見られるものの、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国・資源国等の経済減速及び米大統領選挙の動向により生じる世界経済への影響等が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、研磨関連において、中国向けの販売が減少したことにより売上が減少しました。また、急激な円高進行の影響を受け、経常利益は前年同四半期を大きく下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,148百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は76百万円（前年同四半期比3.6%減）、経常利益は56百万円（前年同四半期比32.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて121百万円減少し、4,934百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて318百万円増加し、2,254百万円となりました。これは主に、現金及び預金が267百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて440百万円減少し、2,679百万円となりました。これは主に、投資有価証券が355百万円減少したことによるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて44百万円減少し、749百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、455百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が43百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、294百万円となりました。これは、長期借入金が9百万円減少したものの、退職給付に係る負債が6百万円、役員退職慰労引当金が6百万円増加したことによるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて77百万円減少し、4,185百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が72百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて267百万円増加し、864百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ199百万円減少し、5百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が73百万円計上されたものの、売上債権の増加額が51百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、306百万円（前年同四半期は169百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が335百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ2百万円減少し、51百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が39百万円計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,317,400	1,317,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	1,317,400	-	179,605	-	321,531

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
神田隆生	名古屋市中村区	475,130	36.06
神田くみ子	名古屋市中村区	123,650	9.38
神田亜希	名古屋市中村区	74,110	5.62
神田有華	名古屋市中村区	74,110	5.62
神田朝子	名古屋市中村区	50,120	3.80
ポパール興業従業員持株会	名古屋市中村区野田町字中深30番地	42,970	3.26
神田誠太郎	名古屋市中川区	36,000	2.73
堀田忍	愛知県稲沢市	36,000	2.73
中島幸子	愛知県北名古屋市	35,020	2.65
山本知宏	横浜市青葉区	25,300	1.92
計	-	972,410	73.81

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,900	13,169	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,169	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	596,889	864,537
受取手形及び売掛金	635,565	669,550
有価証券	-	21,832
商品及び製品	37,913	24,738
仕掛品	377,540	393,666
原材料及び貯蔵品	206,117	201,292
その他	82,365	79,779
貸倒引当金	314	397
<b>流動資産合計</b>	<b>1,936,077</b>	<b>2,254,999</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,406,761	1,377,167
減価償却累計額	878,333	885,977
建物及び構築物(純額)	528,427	491,190
機械装置及び運搬具	1,205,671	1,192,950
減価償却累計額	942,560	957,723
機械装置及び運搬具(純額)	263,111	235,226
土地	1,235,875	1,222,667
建設仮勘定	21,458	9,621
その他	181,568	184,670
減価償却累計額	162,891	161,743
その他(純額)	18,676	22,927
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,067,550</b>	<b>1,981,632</b>
無形固定資産	3,010	2,819
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,012,186	656,263
その他	38,874	40,124
貸倒引当金	1,119	1,099
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,049,940</b>	<b>695,287</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,120,502</b>	<b>2,679,740</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,056,579</b>	<b>4,934,740</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,365	234,154
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	5,773	25,788
賞与引当金	57,593	56,466
その他	141,832	118,891
流動負債合計	502,564	455,300
固定負債		
長期借入金	9,524	-
役員退職慰労引当金	180,134	186,272
退職給付に係る負債	93,614	99,676
その他	7,857	8,191
固定負債合計	291,130	294,140
負債合計	793,694	749,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	3,591,448	3,597,919
株主資本合計	4,046,390	4,052,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,930	133,424
為替換算調整勘定	59,727	13,036
その他の包括利益累計額合計	202,657	120,388
非支配株主持分	13,837	12,050
純資産合計	4,262,885	4,185,299
負債純資産合計	5,056,579	4,934,740

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,212,189	1,148,653
売上原価	743,806	676,068
売上総利益	468,383	472,585
販売費及び一般管理費	389,404	396,421
営業利益	78,979	76,164
営業外収益		
受取利息	1,446	514
受取配当金	6,845	9,228
その他	1,594	1,903
営業外収益合計	9,886	11,646
営業外費用		
支払利息	288	100
支払手数料	464	240
為替差損	3,985	30,566
その他	54	57
営業外費用合計	4,793	30,964
経常利益	84,072	56,846
特別利益		
投資有価証券売却益	48,596	17,510
保険解約返戻金	1,288	-
特別利益合計	49,885	17,510
特別損失		
投資有価証券売却損	535	545
固定資産除却損	37	252
減損損失	14,587	-
損害賠償金	23,800	-
特別損失合計	38,960	797
税金等調整前四半期純利益	94,996	73,559
法人税等	34,752	27,068
四半期純利益	60,244	46,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,321	498
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,922	45,992

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	60,244	46,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,577	9,505
為替換算調整勘定	19,300	75,049
その他の包括利益合計	94,877	84,554
四半期包括利益	34,633	38,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,402	36,277
非支配株主に係る四半期包括利益	3,768	1,786

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	94,996	73,559
減損損失	14,587	-
減価償却費	60,443	55,070
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	85
賞与引当金の増減額(は減少)	6,510	690
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,039	6,587
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,810	6,149
受取利息及び受取配当金	8,292	9,743
支払利息	288	100
為替差損益(は益)	3,328	14,141
損害賠償損失	23,800	-
投資有価証券売却損益(は益)	48,061	16,965
有形固定資産除却損	37	252
保険解約返戻金	1,288	-
売上債権の増減額(は増加)	26,088	51,152
たな卸資産の増減額(は増加)	23,889	14,962
仕入債務の増減額(は減少)	59,134	39,457
その他	3,845	13,420
小計	246,374	9,554
利息及び配当金の受取額	7,344	8,685
利息の支払額	563	109
法人税等の支払額	57,584	5,103
損害賠償金の支払額	-	7,331
保険金の受取額	9,496	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,067	5,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	93,950	-
有形固定資産の取得による支出	81,028	31,361
投資有価証券の取得による支出	299,880	-
投資有価証券の売却による収入	112,018	335,258
投資有価証券の払戻しによる収入	5,334	3,889
貸付けによる支出	1,925	368
貸付金の回収による収入	843	2,144
預り保証金の受入による収入	800	500
差入保証金の回収による収入	573	566
差入保証金の差入による支出	34	4,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,349	306,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,491	-
配当金の支払額	39,509	39,510
長期借入金の返済による支出	3,691	12,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,692	51,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,041	7,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,016	267,648
現金及び現金同等物の期首残高	458,400	596,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	435,383	864,537

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年 6月17日 ) を第 1 四半期連結会計期間から適用し、平成28年 4月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ120千円増加しております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日 ) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	137,306千円	140,733千円
賞与引当金繰入額	25,817千円	26,279千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,925千円	6,260千円
退職給付費用	4,158千円	4,351千円
貸倒引当金繰入額	73千円	85千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	435,383千円	864,537千円
現金及び現金同等物	435,383千円	864,537千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,522	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日企業会計基準委員会。)等を適用しております。この結果、資本剰余金が46,194千円減少するとともに、利益剰余金が22,589千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,522	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円21銭	34円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	56,922	45,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	56,922	45,992
普通株式の期中平均株式数(株)	1,317,400	1,317,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (株式取得による会社の買収)

当社は、平成28年10月12日開催の取締役会において、株式会社日新製作所の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成28年10月13日に株式を取得しております。また、株式会社日新製作所に対する不動産賃貸事業のみを行っている株式会社kisにつきましても、同日株式を取得しておりますが、当社に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

## (1) 株式取得の目的

当社グループの企業価値の向上及び国内体制強化を図ることを目的としております。

## (2) 株式取得の相手先の名称

岩本浩二他

## (3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社日新製作所

事業の内容 回転式熱交換器、連続式真空脱気装置、液原料投入設備及び貯蔵タンク類、攪拌及び反応タンク類、その他食品用機械の設計・製造・販売・メンテナンス

資本金の額 10,000千円

## (4) 株式取得の時期

平成28年10月13日

## (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 20,000株

取得価額 54,500千円

取得後の持分比率 100%

## (6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

## (7) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 52,900千円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

ポパール興業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。